

主たる統計調査の目的等一覧

分野	調査名	調査実施機関	調査の目的等	調査対象	調査周期	調査方法
人口	国勢調査	総務省	国内の人口などの実態を把握し、各種行政施策を立案するための基礎資料を得る。	全世界 (外国人を含む)	5年	全数
	神奈川県人口統計調査	神奈川県	県内の人口を明らかにし、各種行政施策及びその他の事務の処理に資する。	県内全市町村	毎月	全数
	神奈川県年齢別人口統計調査	神奈川県	毎年度1回、人口の年齢構成を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とする。	県内全市町村	毎年	全数
労働	就業構造基本調査	総務省	国民の就業、不就業の状態を明らかにし、就業構造に関する基礎資料を得る。	国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する調査区にある世帯及び世帯員約17,000世帯	5年	標本
	毎月勤労統計調査	厚生労働省	給与、労働時間、雇用に関する月々の変動を明らかにする。	常用労働者30人以上を雇用する事業所 約1000事業所 常用労働者5人以上29人以下を雇用する事業所 約600事業所	(全国調査) (地方調査) 毎月	標本
			小規模事業所(常用労働者1~4人)の給与、労働時間、雇用を明らかにする。	常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所 約500事業所	(特別調査) 毎年	
事業所・企業	経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査	総務省 経済産業省	経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としており、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っている。	全ての事業所・企業 ただし、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所を除く (活動調査においては上記の他、国、地方公共団体に属する事業所も除く)	5年	全数
農林水産業	農林業センサス	農林水産省	農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成する。	農林業経営体 農山村地域・農業集落	5年	全数
	漁業センサス	農林水産省	漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業の実態を総合的に把握し、水産行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成する。	漁業経営体 漁業協同組合 魚市場、冷凍・冷蔵工場、水産加工場	5年	全数

主たる統計調査の目的等一覧（つづき）

分野	調査名	調査実施機関	調査の目的等	調査対象	調査周期	調査方法
工業	工業統計調査	総務省 経済産業省	工業の実態を明らかにする。	日本標準産業分類による製造業に属する、従業者4人以上の事業所	毎年（経済センサス-活動調査実施年を除く）	全数
家計・物価	家計調査	総務省	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済施策・社会政策の立案のための基礎資料を提供する。	二人以上の世帯432世帯、単身世帯48世帯	毎月	標本
	小売物価統計調査	総務省	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費生活に関する経済施策の基礎資料である消費者物価指数などを算出する。	(価格調査) 物品小売業及びサービス業を営む事業所 約800事業所 (家賃調査) 民営住宅居住世帯、公営住宅の事業主、民営借家 約1,600世帯等	毎月	標本
建設・住宅	住宅・土地統計調査	総務省	住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。	国勢調査調査区の中から総務大臣が指定した調査区において、平成30年2月1日現在で設定した調査単位区から抽出した住戸・世帯	5年	標本
保健・衛生	学校保健統計調査	文部科学省	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。	幼・幼保・小・中・義務教育・高等学校及び中等教育学校 202校	毎年	標本
教育	学校基本調査	文部科学省	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	幼・幼保・小・中・義務教育・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、大学、短期大学及び高等専門学校	毎年	全数
観光・文化・生活	社会生活基本調査	総務省	生活時間の配分、生活行動の状況、詳細行動分類による生活時間の状況について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする。	国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する調査区にある世帯の世帯員 10歳以上世帯員 約7,000人	5年	標本

(注) 掲載の統計調査は、本書に収録している調査で、調査実施機関及び調査対象等は調査当時の内容です。

資料提供元連絡先（敬称略、順不同）

名 称	〒	所 在 地	電話番号
(1) 国・関係機関			
横浜地方法務局 総務課	231-8411	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-641-7461
横浜刑務所 庶務課	233-8501	横浜市港南区港南4-2-2	045-842-0161
関東森林管理局 総務企画部 企画調整課	371-8508	群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1151
横浜地方気象台 防災管理官	231-0862	横浜市中区山手町99	045-621-1999
国土交通省総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室	100-8918	東京都千代田区霞が関2-1-3	03-5253-8348
関東運輸局 海事振興部 港運課	231-8433	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7215
同 海上安全環境部 監理課	同	同	045-211-7222
同 神奈川運輸支局 輸送担当	224-0053	横浜市中区都筑区池辺町3540	045-939-6801
同 神奈川運輸支局 登録担当	同	同	050-5540-2035
横浜地方海難審判所	231-0003	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-201-7501
関東総合通信局 総務部総務課 企画広報室	102-8795	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎22階	03-6238-1633
神奈川労働局 労働基準部 安全課	231-8434	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7352
同 労働基準部 監督課	同	同	045-211-7351
同 職業安定部 職業安定課	231-0015	横浜市中区尾上町5-77-2 馬車道ウエストビル3階	045-650-2800
南関東防衛局 労務管理官室	231-0003	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7125
横浜地方裁判所 事務局 総務課	231-8502	横浜市中区日本大通9	045-201-9631
横浜家庭裁判所 事務局 総務課	231-8585	横浜市中区寿町1-2	045-345-3505
日本年金機構 横浜中年金事務所	231-0012	横浜市中区相生町2-28	045-641-7501
全国健康保険協会 神奈川支部	220-8538	横浜西区みなとみらい4-6-2 みなとみらいグラウンドセントラルタワー9階	045-270-8462
健康保険組合連合会 神奈川連合会	231-0015	横浜市中区尾上町4-47 リスト関内ビル6階	045-641-7370
日本銀行横浜支店 総務課	231-8710	横浜市中区日本大通20-1	045-661-8111
(2) 市町村			
横浜市交通局 高速鉄道本部 営業課	231-0005	横浜市中区本町6-50-10 横浜市役所19階	045-671-3175
(3) 民間会社、協会、団体			
東日本電信電話(株) 神奈川事業部 企画部	231-0023	横浜市中区山下町198 NTT横浜ビル	045-226-6123
日本郵便(株) 南関東支社 経営管理本部 経営管理部 地域連携・郵便局サポート担当	210-8797	川崎市川崎区榎町1-2	044-280-9184
電源開発(株) 磯子火力発電所 企画・管理グループ	235-8510	横浜市磯子区新磯子町37-2	045-761-0281
小田原ガス(株) 総務部 総務チーム	250-0001	小田原市扇町1-30-13	0465-32-2777

資 料 提 供 元

名 称	〒	所 在 地	電話番号
(3) 民間会社、協会、団体 (つづき)			
厚木瓦斯 (株) 企画部 企画課	243-0014	厚木市旭町4-15-33	046-230-2362
湯河原瓦斯 (株) 総務課	259-0303	足柄下郡湯河原町土肥1-13-11	0465-63-1601
(公社) 神奈川県LPガス協会	231-0003	横浜市中区北仲通3-33 共済ビル別館	045-201-1400
東海旅客鉄道 (株) 総合企画本部 経営管理部	450-6101	名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ	050-3772-3910 (サービス相談室)
東急電鉄 (株) 鉄道事業本部 運輸計画部 地域連携・マーケティング課	150-8533	東京都渋谷区神泉町8-16 渋谷ファーストプレイス 8階	03-5459-5275
横浜高速鉄道 (株) 運輸部 運輸課	231-0861	横浜市中区元町1-11	045-664-1624
小田急電鉄 (株) 交通企画部	160-8309	東京都新宿区西新宿1-8-3	03-3349-2301
京浜急行電鉄 (株) 鉄道本部 鉄道統括部	220-8625	横浜市区西高島1-2-8	045-225-9411
京王電鉄 (株) 鉄道事業本部 計画管理部	206-8502	東京都多摩市関戸1-9-1	042-337-3209
相模鉄道 (株) 営業部 駅務サービス課	220-0004	横浜市区西區北幸2-9-14	045-319-2419
箱根登山鉄道 (株) 鉄道部	250-0045	小田原市城山1-15-1	0465-32-6823
江ノ島電鉄 (株) 鉄道部 旅客課	251-0035	藤沢市片瀬海岸1-8-16	0466-24-2713
伊豆箱根鉄道 (株) 鉄道部 運輸課	411-8533	静岡県三島市大場300	055-977-1207
湘南モノレール (株) 運輸部 運輸課	248-0022	鎌倉市常盤18	0467-45-3185
(株) 横浜シーサイドライン 運輸部 業務課	236-0003	横浜市区金沢区幸浦2-1-1	045-787-7008
日本貨物鉄道 (株) 関東支社営業部	104-0022	東京都品川区東五反田1-11-15 電波ビル 5階	03-5793-9082
(一社) 横浜銀行協会 事務局 手形交換部	231-0005	横浜市中区本町3-28	045-201-2065
(一社) 生命保険協会 企画部 財務経理グループ	100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル 3階	03-3286-2724
(一社) 日本損害保険協会 南関東支部	101-8335	東京都千代田区神田淡路町2-9 (損保会館内)	03-3255-1469
神奈川県信用保証協会 企画部 情報企画課	220-8558	横浜市区西區桜木町6-35-1	045-681-7119
横浜市信用保証協会 総務部 経営企画課	231-8505	横浜市中区山下町22 SSKビル	045-662-6622
川崎市信用保証協会 総務企画部 総務企画課	210-0024	川崎市川崎区日進町1-66	044-211-0503
(福) 神奈川県共同募金会	221-0844	横浜市区神奈川区日渡4-2	045-312-6339
神奈川県図書館協会事務局	220-8585	横浜市区西區紅葉ヶ丘9-2 県立図書館企画協力課内	045-263-5909
(株) 東京商工リサーチ 横浜支店	231-0015	横浜市中区尾上町1-6 I CON関内 2階	045-681-6841
(4) 県警察本部			
総務部 総務課 企画係 (各課分取りまとめ)	231-8403	横浜市中区海岸通2-4	045-211-1212

連絡先 (敬称略、順不同) (つづき)

名 称	〒 所 在 地	電話番号
(5) 県出先機関等		
統計センター	221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター5階	045-312-1121(代)
人事委員会事務局 給与公平課	231-0023 横浜市中区山下町32 神奈川県横浜合同庁舎6階	045-651-3252
公文書館	241-0815 横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456
パスポートセンター	231-0023 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル2階	045-651-2490
生命の星・地球博物館	250-0031 小田原市入生田499	0465-21-1515

(6) 県庁各室課 231-8588 横浜市中区日本大通 1 045-210-1111(代)

名 称	名 称	名 称
政策局 政策部 総合政策課	福祉子どもみらい局 子どもみらい部 次世代育成課	会計局 会計課
同 同 土地水資源対策課	同 同 子ども家庭課	
同 自治振興部 市町村課	同 福祉部 地域福祉課	企業局 財務部 財務課
同 基地対策部 基地対策課	同 同 高齢福祉課	同 水道部 経営課
	同 同 障害福祉課	同 利水電気部 発電課
	同 同 生活援護課	
総務局 組織人材部 文書課		議会局 総務課
同 財政部 財政課	健康医療局 保健医療部 医療課	
同 同 税制企画課	同 同 医療保険課	教育局 総務室
同 財産経営部 財産経営課	同 同 医療危機対策本部室	同 行政部 教職員人事課
	同 同 健康増進課	同 指導部 保健体育課
くらし安全防災局 防災部 災害対策課	同 同 がん・疾病対策課	同 生涯学習部 文化遺産課
同 同 消防保安課	同 生活衛生部 生活衛生課	
同 くらし安全部 くらし安全交通課	同 同 薬務課	選挙管理委員会
国際文化観光局 国際課	産業労働局	
同 観光部 観光企画課	産業部 企業誘致・国際ビジネス課	
	同 中小企業部 金融課	
環境農政局 環境部 大気水質課	同 労働部 雇用労政課	
同 同 資源循環推進課		
同 緑政部 自然環境保全課	県土整備局 都市部 都市計画課	
同 同 森林再生課	同 同 技術管理課	
同 農政部 農政課	同 同 交通企画課	
同 同 農業振興課	同 同 都市公園課	
同 同 農地課	同 道路部 道路企画課	
同 同 畜産課	同 同 道路管理課	
同 同 水産課	同 河川下水道部 河川課	
	同 同 砂防海岸課	
福祉子どもみらい局 共生社会推進課	同 同 下水道課	
同 人権男女共同参画課	同 建築住宅部 住宅計画課	
	同 同 建築指導課	

資 料 提 供 元

機 関 名	調 査 名 称
(7) その他関係統計の実施主体	
内閣府 経済社会総合研究所	消費動向調査結果
同	国民経済計算年報
総務省 統計局	国勢調査結果
同	就業構造基本調査報告書
同	家計調査年報
同	消費者物価指数年報
同	住宅・土地統計調査結果
同	社会生活基本調査結果
総務省統計局・経済産業省 大臣官房調査統計グループ	経済センサス-基礎調査結果
同	経済センサス-活動調査結果
法務省 出入国在留管理庁在留管理支援部	出入国管理統計年報
文部科学省 総合教育政策局	学校基本調査結果
同	学校保健統計調査結果
同	地方教育費調査報告書
厚生労働省 政策統括官付参事官付	人口動態統計年報結果表
同	雇用動向調査結果
同	賃金構造基本統計調査報告
同	毎月勤労統計調査結果
農林水産省 大臣官房統計部	農林業センサス
同	漁業センサス海面漁業調査
経済産業省 大臣官房調査統計グループ	特定サービス産業実態調査結果
同	工業統計調査結果
同	工業生産指数年報
国土交通省 総合政策局	建築着工統計調査
同	建設工事受注動態統計調査報告
同 水管理・国土保全局	海岸統計
同 国土地理院	全国都道府県市区町村別面積調
同 道路局	全国道路・街路交通情勢調査結果
環境省 自然環境局	自然公園等利用者数調
横浜税関	外国貿易年表
県教育局 指導部 保健体育課	児童生徒体力・運動能力調査結果
神奈川県後期高齢者医療広域連合	神奈川県後期高齢者医療事業報告書
県統計センター	人口統計調査結果
同	神奈川県年齢別人口統計調査結果
同	県民経済計算
同	神奈川県産業連関表
同	雇用表